【シンポジウム報告】

食料品アクセス問題の現状と今後

—「平成27年国勢調査」に基づく新たな食料品アクセスマップの推計から—

農林水産政策研究所 高橋 克也

Current Food Accessibility Problems in Japan:
Using a Food Accessibility Map Based on the “2015 Population Census”

Katsuya TAKAHASHI

Policy Research Institute, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries

Abstract:

In this paper, I clarify the current situation regarding food accessibility problems in Japan, based on a new food accessibility map that I created. In addition, I discuss the changes and factors that affected them compared to 10 years ago. I use the new food accessibility map to review the estimation method and define “food access difficulties” as elderly over 65 years who live 500m or more away from stores, and who cannot use private cars. I used the 500m grid square statistics of the “2015 Population Census” by the Ministry of Internal Affairs and Communications and the “2014 Census of Commerce” by the Ministry of Economy, Trade, and Industry. Estimation results reveal that there are 8,246,000 food access difficulties across Japan, among them 3,776,000 in urban areas and 4,470,000 in rural ones. In particular, 5,355,000 people are over 75 years old, denoting almost 65% of all food access difficulties. These difficulties have been increasing constantly especially in urban areas from 2005 to 2015 but have been decreasing in rural areas.

Keywords: Food Desert, Food Accessibility, Elderly, urban area, rural area, DID

1. はじめに

食料品アクセス問題は、当初「買い物難民」「買い物弱者」あるいは「フードデザート（食の砂漠）」など、その分野によって様々な呼び方や定義がされているものの本質的な違いはなく、日常的な食料品の買い物に不便や苦勞をきたす住民が増加しているといった社会背景をとらえたものである。これら食料品アクセス問題の背景には、我が国の高齢化に示される高齢者人口の増加とともに、食料品を購入できる店舗の減少といった要因があげられる。また、食料品アクセス問題は買い物といった流通上の問題にとどまらず、住民の生活基盤

の喪失という地域社会のあり方が問われる社会問題であるとともに、食生活を通じて個人の健康にも影響を及ぼす健康問題としての側面も備えた複雑な問題として認識されている。

しかし、このような食料品アクセス問題がどこで発生し、誰がどのような状況でどの程度の存在するのかといった、場所や対象あるいは規模といった具体的な問題の特定や可視化は十分ではなかった。農林水産政策研究所では、2010年より各種統計とGIS（地理情報システム）を組み合わせた推計から、我が国全体をカバーした詳細な「食料品アクセスマップ」（以下、アクセスマップ）を作成し食料品アクセス問題の実態把握を行っている。アクセスマップの前提として、過去の調査研究等

表1 店舗まで500m以上の人口・世帯数推計（2010年）

（千人、千世帯、％）

	人口		65歳以上		世帯数	
		割合		割合		割合
生鮮食料品販売店舗	46,322	36.2	11,375	38.9	16,707	32.2
うち自動車なし	8,544	6.7	3,825	13.1	3,191	6.1
食料品スーパー等	71,759	56.0	17,280	59.1	14,049	27.0
うち自動車なし	15,066	11.8	6,441	22.0	6,002	11.6

資料：農林水産政策研究所

注：1）割合はそれぞれ全人口、65歳以上人口、全世帯数に占める比率である。

2）生鮮食料品販売店舗は、食肉、鮮魚、果実・野菜小売業及び百貨店、総合スーパー、食料品スーパー。

3）食料品スーパー等は、百貨店、総合スーパー、食料品スーパー。

4）ラウンドのため、合計が一致しない場合がある。

から徒歩で無理なく買い物に行ける距離として店舗まで500mを設定し、国勢調査および商業統計の地域メッシュ統計を用いた確率計算から、買い物が困難である人口や世帯数を推計している（以下、買い物困難人口）。

推計結果について概説すると、青果・精肉・鮮魚など最低限の食料品の品揃えが可能な生鮮食料品販売店舗では、店舗まで500m以上で自動車を持たない人口は、2010年において全国では854.4万人、65歳以上の高齢者では382.5万人と推計されている（表1）[1][2]。それぞれの人口に占める割合に着目すると、全人口では6.7％、65歳以上で13.1％と、65歳以上ではおよそ2倍となっている。一方で、同じ条件で自動車の有無に関わらない場合、同割合は全人口36.2％、65歳以上38.9％と大差ないことから、買い物が困難であると想定されるのは自動車など移動手段を持たない高齢者であることがわかる。また、地域別にみると買い物困難人口は地方圏で多く占められているが、時系列的な推移では今後は三大都市圏で増加が見込まれる（注1）。

全国の市町村単位でアクセスマップをみると、買い物困難人口の割合は過疎地や山間部の自治体で高く都市部で低い傾向が示されるが、さらに詳細な500mメッシュ単位でみると都市部においても郊外では買い物困難人口の割合は急激に高まる状態にあることも確認されている。

2. アクセスマップの限界と課題

アクセスマップから推計された各種指標は、食料品アクセス問題の現場となる自治体や事業者で活用されるなど、我が国の食料品アクセス問題の実態を示す代表的指標として扱われてきた。一方で、これらアクセスマップや各種指標は、その定義や推計方法での問題点や限界もあきらかになっていた。

ひとつは、買い物困難人口の対象が全人口や65歳以上あるいは世帯数、また店舗別や自動車有無など複数の指標として示されている点である。そもそも、食料品アクセス問題が比較的新しい概念であることや、これら問題が買い物の不便や苦勞といった個人の主観的側面に依ることが対象の特定を困難にしていた。複数の指標は多様な実態を反映できるものの、食料品アクセス問題の対象や課題を曖昧にする恐れもある。

ふたつめは、アクセスマップの対象店舗にコンビニエンスストア（以下、コンビニ）が含まれていない点である。これまで対象としてきた店舗は生鮮食料品販売店舗、および食料品スーパー等の2種類の業種や業態の店舗であった。このうち、生鮮食料品販売店舗では最低限の食料品が購入でき、食料品スーパー等では一カ所で品揃えが可能である。何れも食料品として青果や鮮魚あるいは精肉などの生鮮食料品とともに加工食品の購入を

想定しており、すなわち家庭内での調理や飲食をアクセスマップの前提としていた。一方で、食料品の購入におけるコンビニの利用頻度は高い。我々の食生活においてコンビニのおにぎりやお弁当などの調理済み食品は一般的であり、この点からも、食料品アクセスマップにおいて店舗としてコンビニを考慮した新たな推計が求められる。

最後は、買い物における自動車利用の実態についてである。食料品の買い物における不便・苦勞において、店舗までの距離とともに自動車利用が大きく影響していることは筆者らの研究からあきらかである。これまで自動車利用については『平成15年住宅・土地統計調査』（2003）より推計していたが、同調査において自動車所有状況が2003年以降実施されていないことや年齢階層別推計が不明確という問題が残されていた。また、近年の高齢者による自動車事故の多発といった状況からも、実態に即した自動車利用についてアクセスマップに反映させる必要がある。

3. 新たなアクセスマップの推計

これら課題を踏まえ『平成27年国勢調査』（2015年）および『平成26年商業統計』（2014年）の地域メッシュ統計を用いて新たな食料品アクセスマップの推計を行う。推計における新たな定義や推計方法については以下の通りである。

1) アクセス困難人口の定義

従来のアクセスマップにおいては、買い物困難人口として全人口や65歳以上など複数の指標を提示していたが、先にみたように買い物困難人口割合が最も高いのは自動車を持たない65歳以上の高齢者であった。また、買い物に不便や苦勞を感じる高齢者では食品摂取の多様性が低下するなど栄養面での影響とともに、不便や苦勞が主観的健康感やBMI（Body Mass Index）等の健康面に与える影響もエビデンスとして示されている〔3〕。現在、我が国の高齢化率は26.3%（2015年）であり、今後一層の高齢者人口の増加が見込まれ食料品アクセス問題がより深刻化することも考えられる。その点からも新たなアクセスマップの推計におい

ては65歳以上の高齢者に焦点をあて、店舗まで500m以上で自動車の利用が困難な高齢者を「アクセス困難人口」とする。その際、今後特に増加が見込まれる75歳以上の動向についても考慮を払う。

2) コンビニエンスストアの考慮

従来のアクセスマップの対象店舗として、生鮮食料品販売店舗あるいは食料品スーパー等に含まれる何れかの店舗について、消費者の居住地から500m以内にこれら店舗が存在するかの確率を推計していた。同様に、この推計方法でコンビニを含めた場合、推計対象となる店舗数が大幅に増加することが予想され、問題の実態を正確に把握できない可能性がある（註2）。一方で、消費者の食料品支出に対する金額シェアからみると、食料品スーパー等が78.4%、コンビニ6.8%、一般小売店14.8%であり、コンビニの金額シェアは1割未満である（註3）。そこで新たなアクセスマップではこれら金額シェアをウェイトとして店舗別の困難人口を加重平均し、コンビニを含んだ全ての店舗による総合的なアクセス困難人口を推計している。

3) 自動車利用の見直し

これまでアクセスマップにおける自動車利用については、世帯で自動車を所有しているかどうかの推計式を求め、これに市区町村別の自動車普及率を乗じて自動車を所有していない世帯割合と年齢階層別の自動車利用率から「自動車なし」割合を推計していた。新たなアクセスマップにおいては、世帯に自動車があっても高齢者が利用できない場合を想定し、個人単位での自動車利用として「自動車利用困難」に推計方法を改めた〔4〕。推計に用いた統計は『平成26年全国消費実態調査』（2014年）の調査票情報、および『民力2015』の市町村別自動車登録台数である。

以上、新たなアクセスマップにおいては、上記方法を適用し『平成27年国勢調査』に基づく推計（以下、2015年推計値）では、コンビニを含んだ店舗まで500m以上で65歳以上の自動車利用困難な人口を「アクセス困難人口」として推計した

表2 アクセスマップ推計方法の変更

	従来推計	新推計
指標	全人口、65歳以上人口、世帯数	65歳以上人口 (75歳以上も特掲)
店舗	生鮮食料品販売店舗 食料品スーパー等	コンビニエンスストアを含む全店舗
自動車利用	年齢階層別・世帯自動車所有率	年齢階層別・個人自動車利用率
2010年推計値	644.1万人 ^{註)}	732.7万人

資料：農林水産政策研究所

註：食料品スーパー等まで500m以上65歳以上自動車なしの買い物困難人口

表3 アクセス困難人口（2015年）

	65歳以上 a		75歳以上 b		75歳以上 割合 (b/a)
		65歳以上 人口割合		75歳以上 人口割合	
全国	8,246	24.6	5,355	33.2	64.9
三大都市圏	3,776	23.3	2,194	29.5	58.1
東京圏	1,982	23.2	1,112	28.6	56.1
名古屋圏	609	21.5	407	30.8	66.8
大阪圏	1,185	24.4	675	30.2	57.0
地方圏	4,470	25.9	3,161	36.4	70.7
DID	4,916	21.7	2,924	27.8	59.5
非DID	3,331	30.8	2,431	43.3	73.0

資料：農林水産政策研究所

註：1) アクセス困難人口とは、店舗まで500m以上かつ自動車利用困難な65歳以上高齢者を指す。

2) 「平成27年国勢調査」および「平成26年商業統計」のメッシュ統計を用いて推計したものである。

3) 店舗は食肉、鮮魚、果実・野菜小売業、百貨店、総合スーパー、食料品スーパー、コンビニエンスストアである。

4) 東京圏は東京、埼玉、千葉、神奈川、名古屋圏は愛知、岐阜、三重、大阪圏は大阪、京都、兵庫、奈良である。

5) ラウンドのため合計が一致しない場合がある。

(表2)。

また、2010年推計値については『平成22年国勢調査』(2010年) および『平成19年商業統計』(2007年)、2005年推計値は『平成17年国勢調査』(2005年) および『平成14年商業統計』(2002年) の地域メッシュ統計に基づくとともに、店舗及び自動車利用について『平成21年全国消費実態調査』(および平成16年)『民力2010』(および民力2005) による新たな推計方法で遡及推計を行った。

4. アクセス困難人口の現状と推移

1) 年齢別アクセス困難人口

推計結果を概説すると、2015年におけるアクセス困難人口は全国で824.6万人、うち三大都市圏377.6万人、地方圏447万人と推計される(表3)。全国のアクセス困難人口824.6万人は65歳以上人口の24.6%を占め、すなわち全高齢者の1/4がアクセス困難人口に相当するとみられる。

表4 アクセス困難人口の推移（65歳以上）

	2005年 ^a		2010年 ^b		(再掲) 2015年 ^c		変化率
		65歳以上 人口割合		65歳以上 人口割合		65歳以上 人口割合	(c/a)
全国計	6,784	26.4	7,327	25.1	8,246	24.6	21.6
三大都市圏	2,621	22.5	3,067	22.1	3,776	23.3	44.1
東京圏	1,244	20.8	1,548	21.4	1,982	23.2	59.3
名古屋圏	514	24.6	563	23.1	609	21.5	18.5
大阪圏	862	24.2	956	22.8	1,185	24.4	37.5
地方圏	4,163	29.7	4,260	27.7	4,470	25.9	7.4
DID	3,282	20.0	3,871	20.0	4,916	21.7	49.8
非DID	3,502	37.8	3,456	34.9	3,331	30.8	-4.9

資料：農林水産政策研究所

さらに、75歳以上のアクセス困難人口に着目すると全国で535.5万人、同人口割合では33.2%となり、後期高齢者ではおよそ1/3がアクセス困難人口に該当する。2015年の後期高齢者割合（75歳以上人口/65歳以上人口）は48.2%であるが、アクセス困難人口の75歳以上割合は64.9%と大きく上回っており、後期高齢者がアクセス困難人口の主体となっていることがわかる。

2) アクセス困難人口の推移

ここで、新たな推計による2005年および2010年推計値について確認すると、アクセス困難人口は全国で678.4万人（2005年）、732.7万人（2010年）、824.6万人（2015年）と一貫して増加傾向にあることが示されている（表4）。2005年から2015年のアクセス困難人口は、全国で21.6%の増加であるが、このうち三大都市圏では44.1%増に対し、地方圏では7.4%増と都市部での増加が著しい。また、この傾向は75歳以上のアクセス困難人口でより顕著で、同期間、全国42.1%増であるが三大都市圏68.9%増、地方圏28.1%増と、ここでも後期高齢者および都市部でアクセス困難人口が大幅に増加していることがわかった。

一方、これらアクセス困難人口の65歳以上人口に占める割合は同期間で26.4%、25.1%、24.6%と低下している。アクセス困難人口の増加に対し同割合の低下といった状況であるが、これは大きく2つの要因が考えられる。ひとつは、我が国の高齢化にともなって、同割合の分母となる高齢者

全体の人口が大きく増加したことである。もうひとつは、高齢者の自動車利用が大きく増加したこと、すなわち高齢者の自動車利用がより一般的となったため、アクセス困難人口の増加が抑えられ同割合の低下傾向になったと考えられる。

なかでも、後者については自動車利用が一般的な地方圏で顕著だったと考えられる（註4）。このため、一部の県では同割合の低下とともにアクセス困難人口の減少が確認されている。この傾向は人口集中地区別ではより顕著で、アクセス困難人口はDIDでは一貫して増加しているのに対し非DIDでは減少となっている。しかし、地方圏の買い物環境が依然として不便なことに変わりなく、高齢者の自動車利用によって支えられている点には留意する必要がある。

3) 都道府県別の動向

アクセス困難人口の動向を都道府県別に確認すると、2015年の人口割合の全国24.6%に対し、長崎34.6%、青森33.8%、秋田31.1%で高く、群馬19.1%、栃木19.4%、東京20.0%で低くなっている（表5）。長崎では島嶼部が多いことや自動車利用率の低さ、また青森、秋田では高齢化といった要因があげられる。一方で、群馬、栃木では自動車利用率の高さ、東京では自動車利用率の低さと店舗密度の高さが人口割合を低くしたとみられる。

また、2005年から2015年のアクセス困難人口は全国で21.6%の増加に対し、神奈川68.7%、埼玉

表5 アクセス困難人口の推移（都道府県別）

単位：千人、%

	2005年				2010年				2015年				増加率	
	65歳以上a		75歳以上b		65歳以上		75歳以上		65歳以上 c		75歳以上d		(c/a)	(d/b)
	割合		割合		割合		割合		割合		割合			
全国	6,784	26.4	3,767	32.5	7,327	25.1	4,466	31.7	8,246	24.6	5,355	33.2	21.6	42.1
北海道	375	31.1	211	38.8	403	29.7	257	38.4	452	29.0	294	38.3	20.5	39.7
青森	113	34.5	59	40.5	119	33.6	72	39.8	132	33.8	90	45.4	17.0	53.2
岩手	111	32.6	61	38.2	105	29.2	72	37.3	112	28.9	80	38.7	0.6	30.7
宮城	119	25.3	62	28.6	125	23.9	79	30.0	143	24.3	96	32.7	20.2	54.3
秋田	107	34.7	59	39.7	110	34.3	73	41.7	107	31.1	81	43.4	-0.3	38.2
山形	83	26.7	50	32.0	80	24.7	57	31.9	81	23.5	60	31.8	-2.2	20.3
福島	145	30.6	84	36.1	148	29.3	102	37.4	138	25.4	101	35.4	-5.3	19.6
茨城	162	28.1	99	37.2	161	24.2	99	31.6	157	20.3	117	32.6	-3.2	17.9
栃木	106	27.0	57	31.0	100	22.8	61	28.4	98	19.4	75	31.5	-6.9	32.0
群馬	98	23.5	64	32.4	102	21.8	72	31.1	103	19.1	70	26.9	5.5	8.5
埼玉	242	20.9	117	26.4	315	21.5	160	27.3	386	21.6	217	28.4	59.7	85.8
千葉	252	23.7	111	25.8	335	25.3	166	29.9	389	24.6	212	30.4	54.6	91.5
東京	391	17.1	186	19.0	459	17.4	232	19.1	601	20.0	340	23.6	53.5	82.8
神奈川	359	24.3	174	29.1	439	24.1	217	27.6	606	28.1	343	34.8	68.7	97.0
新潟	162	28.0	93	32.4	159	25.6	109	32.7	185	27.0	135	37.6	14.1	45.1
富山	72	27.9	46	36.3	73	25.6	52	35.2	72	22.3	56	35.4	-0.1	22.1
石川	73	29.5	44	36.4	71	25.6	48	34.6	85	26.9	59	39.1	17.7	34.5
福井	51	27.6	30	32.7	55	27.1	36	33.9	51	23.0	41	36.2	-0.1	35.7
山梨	60	31.0	35	36.3	52	24.7	37	33.4	50	21.2	41	34.2	-17.0	16.4
長野	139	26.6	89	33.4	144	25.3	108	35.4	142	22.7	115	35.2	2.4	29.2
岐阜	122	27.7	72	35.2	128	25.5	89	36.3	114	20.1	84	30.3	-6.6	16.7
静岡	191	24.5	110	31.0	221	24.7	131	30.6	220	21.6	150	30.4	15.6	36.2
愛知	265	21.2	135	26.1	306	20.5	175	26.8	357	20.3	224	28.1	34.5	65.7
三重	127	31.7	76	41.0	130	29.0	85	38.6	138	27.6	99	40.2	9.1	29.9
滋賀	74	29.7	44	37.8	80	27.9	48	34.5	85	25.2	51	32.1	15.3	15.2
京都	134	25.3	74	30.8	141	23.3	83	29.0	161	23.0	96	29.1	20.5	28.6
大阪	345	21.1	153	23.6	397	20.2	190	22.8	544	23.9	293	28.4	57.6	91.2
兵庫	299	27.0	155	31.4	320	25.0	176	29.4	368	24.8	218	31.4	22.9	40.9
奈良	84	29.5	45	36.0	97	29.1	54	35.1	112	28.8	68	37.9	33.7	50.6
和歌山	73	29.3	44	36.9	83	30.8	54	38.8	86	29.0	58	38.7	17.9	29.8
鳥取	45	30.8	28	37.3	49	32.0	34	39.5	43	25.6	32	35.5	-3.8	14.1
島根	67	33.4	43	40.9	67	32.4	48	40.8	61	27.4	48	39.3	-9.2	11.3
岡山	128	29.1	78	36.6	134	27.7	95	38.1	142	26.2	103	38.4	11.1	32.2
広島	179	29.7	105	36.4	176	26.0	114	34.0	194	25.1	126	33.8	8.7	19.8
山口	128	34.4	82	45.1	123	30.3	85	40.1	133	29.8	97	42.9	3.9	18.2
徳島	60	30.4	37	37.9	67	32.1	46	40.6	57	24.9	41	34.5	-4.3	11.0
香川	71	30.0	46	39.0	68	26.7	48	35.7	72	25.1	53	37.2	1.4	16.2
愛媛	116	32.8	69	39.7	109	28.8	73	36.2	129	30.9	88	41.2	11.7	27.3
高知	72	34.9	45	42.2	67	30.7	44	36.6	67	28.2	49	39.5	-7.2	8.9
福岡	264	26.5	146	31.6	278	24.8	178	32.2	322	24.7	216	34.3	21.9	47.5
佐賀	62	31.4	37	38.3	60	28.9	43	37.9	64	27.9	45	37.5	4.0	20.4
長崎	125	35.7	70	41.1	144	39.1	93	46.6	140	34.6	95	44.5	12.5	34.7
熊本	144	32.9	85	39.1	135	29.0	90	35.3	141	27.6	98	35.8	-1.9	14.7
大分	94	32.2	59	41.1	101	32.0	71	42.0	93	26.5	68	37.5	-1.3	15.5
宮崎	84	31.0	58	44.3	92	31.5	69	43.8	88	27.2	68	40.1	4.4	17.3
鹿児島	151	34.8	98	44.5	137	30.5	98	38.7	146	30.5	106	40.2	-3.1	7.8
沖縄	61	28.1	38	39.2	63	26.2	41	34.3	77	27.6	58	40.3	25.1	51.1
三大都市圏	2,621	22.5	1,299	26.7	3,067	22.1	1,628	26.5	3,776	23.3	2,194	29.5	44.1	68.9
東京圏	1,244	20.8	587	24.0	1,548	21.4	776	24.7	1,982	23.2	1,112	28.6	59.3	89.2
名古屋圏	514	24.6	283	31.2	563	23.1	349	31.2	609	21.5	407	30.8	18.5	43.7
大阪圏	862	24.2	428	28.3	956	22.8	503	26.8	1,185	24.4	675	30.2	37.5	57.8
地方圏	4,163	29.7	2,468	36.6	4,260	27.7	2,838	35.8	4,470	25.9	3,161	36.4	7.4	28.1

資料：農林水産政策研究所

註：1）割合はそれぞれ65歳以上人口、75歳以上人口に占める割合である。

2）ラウンドのため合計が一致しない場合がある。

図1 アクセス困難人口増加率・市町村別（2015/2005年）

資料：農林水産政策研究所

注：原発避難区域、津波被災地を除く1728市区町村である。

59.7%、大阪57.6%、千葉54.6%、東京53.5%といった都市部での増加が著しく、これら5都府県でアクセス困難人口全体の1/3を占める。

この傾向は市町村別にみても同様で、全国の過

半数の市町村ではアクセス困難人口が減少しているのに対し、全体21.6%を上回る市町村は政令指定都市や県庁所在地など都市部に集中していることがわかる（図1）。

図2 アクセス困難人口の増加寄与度（都道府県別）

表6 アクセス困難人口増加の要因分解

		増加率（2015/2005年）			
		店舗等	人口	自動車	その他
全国	21.6	13.9	23.5	-14.7	-1.1
三大都市圏	44.1	15.2	34.5	-11.1	5.6
東京圏	59.3	17.4	38.2	-7.6	11.4
名古屋圏	18.5	11.6	29.1	-18.7	-3.5
大阪圏	37.5	13.8	32.2	-11.9	3.3
地方圏	7.4	12.6	16.6	-17.1	-4.8
DID	49.8	18.7	36.1	-11.8	6.8
非DID	-4.9	7.8	12.0	-17.5	-7.1

資料：農林水産政策研究所

さらに、同期間のアクセス困難人口増加の寄与度を高齢者の年齢階層別に示したのが図2である。同期間、アクセス困難人口は全国で21.6%増加であるが、このうち75歳以上23.4%に対し65-74歳ではマイナス1.8%であり、増加のほとんどは75歳以上の後期高齢者によって占められている。地域別には、増加が顕著な神奈川、埼玉といった大都市では、前期および後期高齢者とも増加しているのに対し、人口割合の高かった長崎や青森では前期高齢者の寄与度はマイナスで後期高齢者では増

加を相殺している。

4) アクセス困難人口の増加要因

アクセス困難人口は、店舗、高齢者人口、自動車利用によって規定されるが、これらを増加要因別に分解したものが表6である。同期間21.6%増加のうち、最も大きいのは人口要因であり23.5%と全体の増加率を上回っている。すなわち、高齢者人口全体の増加がアクセス困難人口増加の主要因となっていることが改めて確認された。次いで、

店舗数の減少を示す店舗等要因が13.9%であり、高齢者の自動車利用の増加を示す自動車要因がマイナス14.7%、交絡などその他要因がマイナス1.1%であった。

地域別にみると、店舗等要因は地域で大きな差はなく全国的に店舗数が減少していることを表している。一方、高齢者人口の増加を示す人口要因は、三大都市圏は地方圏のおよそ2倍の水準であり、ここからも三大都市圏で高齢化によってアクセス困難人口が拡大していることがわかる。また、自動車要因も地域によって大きな差があり、例えば公共交通の発達している東京圏での自動車要因はマイナス7.6%にすぎないが、もともと自動車への依存度が高い地方圏ではマイナス17.1%とアクセス困難人口を大きく低下させていることが示された。

5. おわりに

『平成27年国勢調査』に基づく新たなアクセスマップの推計、および時系列での遡及推計から我が国のアクセス困難人口が一貫して増加傾向にあることが確認された。一方で、これらアクセス困難人口が65歳以上全人口に占める割合は低下傾向にあり、地域別には三大都市圏での増加と地方圏での頭打ちや減少という対照的な動きも確認された。

同時に、アクセス困難人口のうち75歳以上の後期高齢者の占める割合が全国で既に6割を超えるなど、食料品アクセス問題の中心が後期高齢者にシフトしていることが示された。

本論では主に全国的な動向について確認したが、アクセスマップはメッシュ単位での推計のため、より詳細な地域での指標提示が可能であり、様々な応用や分析にも有用である。例えば、市町村といった自治体での高齢化関連の事業や地域対策の比較検証において、アクセス困難人口の動向が有効な判断材料になる。また、関連指標と地域住民の検診データ等との分析など、食環境と健康のエビデンス検証においても応用できる。

アクセスマップから示されるアクセス困難人口は超高齢社会を迎えた我が国の実態を表す代表的

指標であるが、同時に解決策のキーワードや判断材料として有効な指標になる。

(註1) 買い物困難人口(生鮮食料品販売店舗)の将来推計(2025年)では、全国で598万人(2010年比56%増)、うち三大都市圏349万人(同93%増)、地方圏249万人(同24%増)である[5]。

(註2) 日本フランチャイズチェーン協会(2015年5月)によるコンビニ54,083店舗を含めた推計では、500m以上で自動車を持たない65歳以上人口は全国415.5万人、同人口割合14.2%と推計されている。

(註3) 購入先支出額については『平成26年全国消費実態調査』より2人以上世帯を都道府県別に、単身世帯は男女別・年齢階層別に求め、これらに各都道府県の該当世帯数を乗じている。ここで一般小売店は「野菜・果実小売業」「食肉小売業」「鮮魚小売業」「酒小売業」「菓子・パン小売業」、食料品スーパーは「スーパー」「生協・購買」「百貨店等」である。なお「生協・購買」については、日本生協連の資料から、33.5%を店舗での購買としている。同様の推計による2004年の金額シェアは、食料品スーパー等が74.8%、コンビニ5.5%、一般小売店19.8%である。

(註4) 高齢者の自動車利用率(全国)は以下の通りである(65歳以上、うち65-74歳、うち75歳以上順)。

2005年、65.4%、71.3%、58.3%

2015年、68.8%、79.7%、57.0%

2005年から2015年にかけて、65-74歳の自動車利用率は大きく伸びているのに対し、75歳以上ではわずかに減少している。また、都道府県別の自動車利用率については参考図を参照のこと。

引用文献

- [1] 薬師寺哲郎・高橋克也・田中耕市「住民意識からみた食料品アクセス問題—食料品の買い物における不便や苦勞の要因—」『農業経済研究』85(2)、2013、pp.45-60。
- [2] 薬師寺哲郎編著『超高齢社会における食料品アクセス問題—買い物難民、買い物弱者、フードデザート問題の解決に向けて—』ハーベスト社、2015。
- [3] 山口美輪「食料品アクセスと高齢者の健康・栄養」『食料品アクセス問題の現状と課題』食料供給プロジェクト研究資料第3号、農林水産政策研究所、2017、pp.17-30。

- [4] 薬師寺哲郎「高齢者の自動車利用の推計」『食料品アクセス問題の現状と課題』食料供給プロジェクト研究資料第3号、農林水産政策研究所、2017、pp.87-113。
- [5] 薬師寺哲郎「食料品アクセス問題と高齢者の健

康」農林水産政策研究所研究成果報告会資料、2014年、http://www.maff.go.jp/primaff/koho/seminar/2014/attach/pdf/141021_01.pdf (2018年7月閲覧)。

参考図 都道府県別自動車利用率 (2015年)